

サービス付き高齢者向け住宅の現状と分析

※サービス付き高齢者向け住宅登録情報システムに公開中のデータを対象としています。

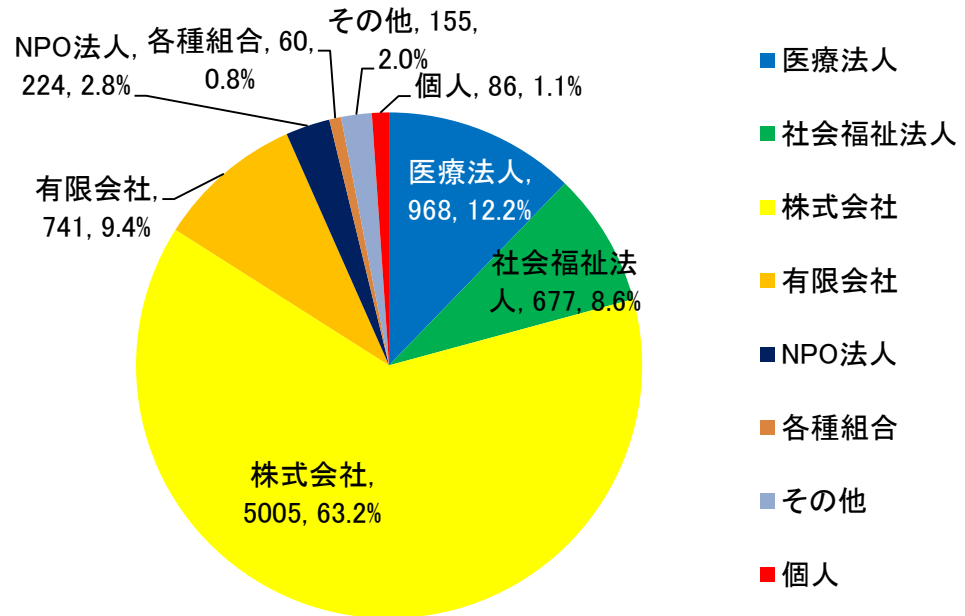
(令和3年6月末時点)

サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者 一般社団法人 高齢者住宅協会 Senior Housing Association

●法人等種別では、株式会社(63.2%)、医療法人(12.2%)、有限会社(9.4%)、社会福祉法人(8.6%)で全体の93.4%を占める。

有効回答数: 7,916件		
	実数	割合
医療法人	968	12.2
社会福祉法人	677	8.6
株式会社	5005	63.2
有限会社	741	9.4
NPO法人	224	2.8
各種組合	60	0.8
その他	155	2.0
個人	86	1.1
	7916	100.0

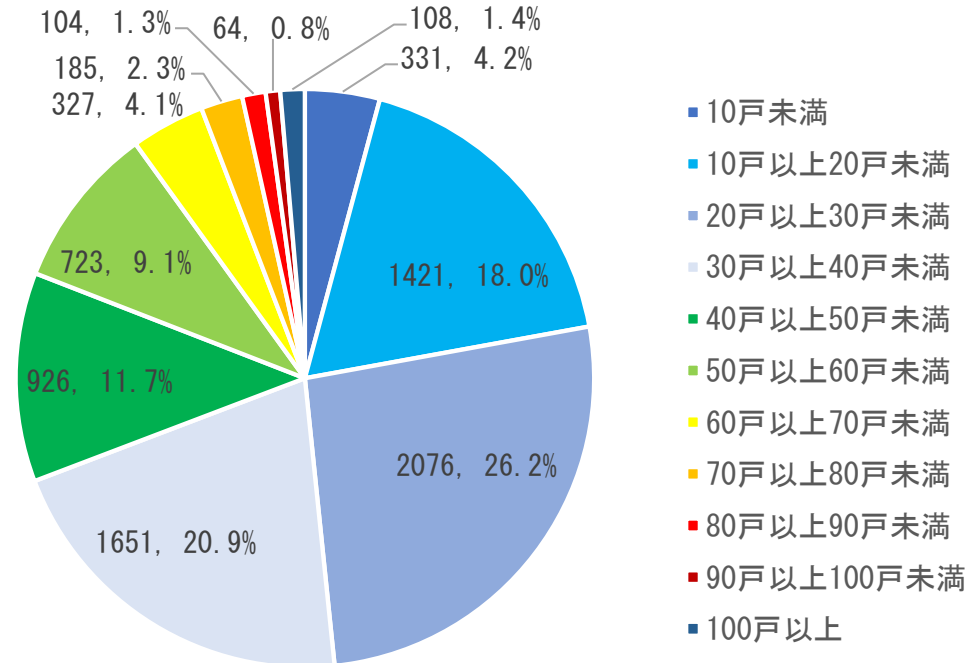
※その他は、一般社団法人、合同会社等



サービス付き高齢者向け住宅の戸数

●住宅戸数では、「20戸以上30戸未満(26.2%)」「30戸以上40戸未満(20.9%)」「10戸以上20戸未満(18.0%)」が多く、全体の約8割以上が50戸未満である。

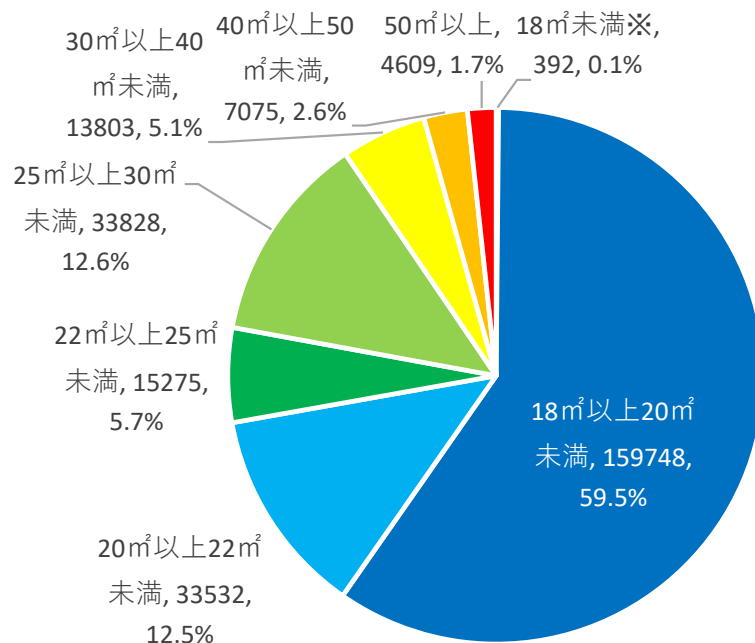
有効回答数: 7,916件		
	実数	割合
10戸未満	331	4.2
10戸以上20戸未満	1421	18.0
20戸以上30戸未満	2076	26.2
30戸以上40戸未満	1651	20.9
40戸以上50戸未満	926	11.7
50戸以上60戸未満	723	9.1
60戸以上70戸未満	327	4.1
70戸以上80戸未満	185	2.3
80戸以上90戸未満	104	1.3
90戸以上100戸未満	64	0.8
100戸以上	108	1.4
	7916	100.0



サービス付き高齢者向け住宅の住戸面積

●専有部分の床面積は、25㎡未満が77.9%を占める。

有効回答数268,262戸		
	実数	割合
18㎡未満※	392	0.1
18㎡以上20㎡未満	159748	59.5
20㎡以上22㎡未満	33532	12.5
22㎡以上25㎡未満	15275	5.7
25㎡以上30㎡未満	33828	12.6
30㎡以上40㎡未満	13803	5.1
40㎡以上50㎡未満	7075	2.6
50㎡以上	4609	1.7
	268262	100

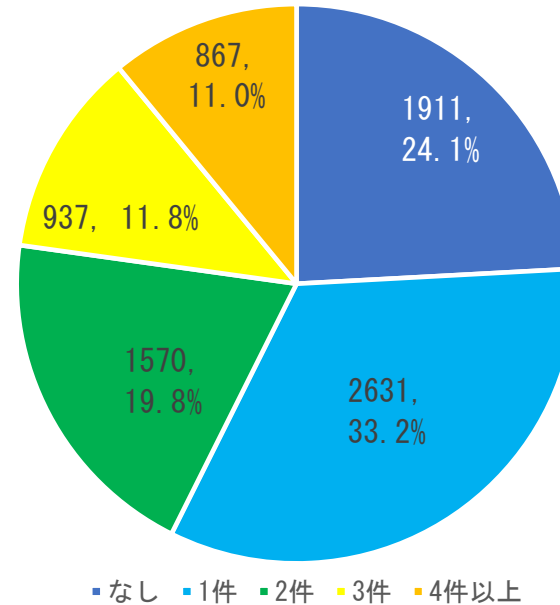


※高齢者居住安定確保計画に基づき登録基準を緩和したもの

サービス付き高齢者向け住宅と 併設される高齢者居宅生活支援事業を行う施設

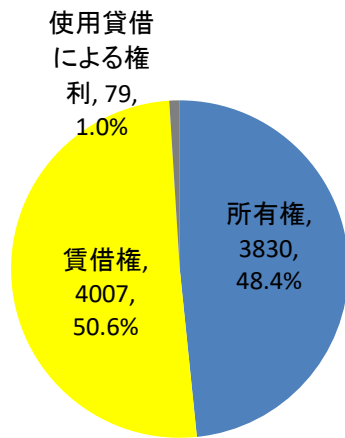
- 全体の75.9%が併設施設を有している。

有効回答数: 7,916件		
	実数	割合
なし	1911	24.1
1件	2631	33.2
2件	1570	19.8
3件	937	11.8
4件以上	867	11.0
	7916	100.0

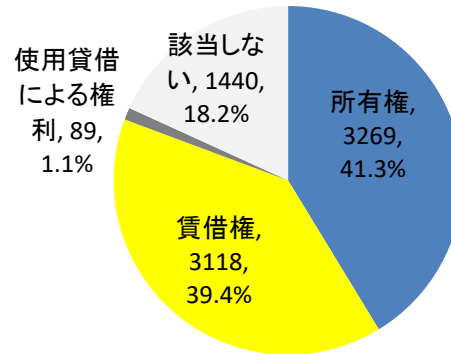


サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者の 各権原

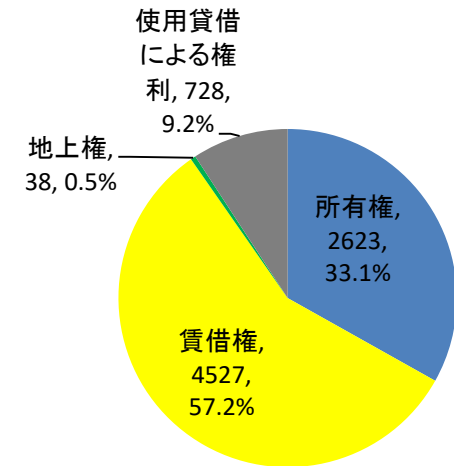
- 各権原の所有権は住宅:48.4%、施設:41.3%、敷地:33.1%を占める。
- 各権原の賃借権は住宅:50.6%、施設:39.4%、敷地:57.2%を占める。



■ 所有権 ■ 賃借権 ■ 使用貸借による権利



■ 所有権 ■ 賃借権 ■ 使用貸借による権利 ■ 該当しない



■ 所有権 ■ 賃借権 ■ 地上権 ■ 使用貸借による権利

住宅権原	実数	割合
所有権	3830	48.4
賃借権	4007	50.6
使用貸借による権利	79	1.0
	7916	100.0

施設権原	実数	割合
所有権	3269	41.3
賃借権	3118	39.4
使用貸借による権利	89	1.1
該当しない	1440	18.2
	7916	100.0

敷地権原	実数	割合
所有権	2623	33.1
賃借権	4527	57.2
地上権	38	0.5
使用貸借による権利	728	9.2
	7916	100.0

サービス付き高齢者向け住宅において提供されるサービス

- 状況把握・生活相談サービス以外に、96%の物件において「食事の提供サービス」が提供される。
- 入浴等の介護サービス、調理等の家事サービス、健康の維持増進のサービス、その他のサービスについては、概ね半数程度の物件において提供される。

	提供する		提供しない	
	実数	割合	実数	割合
状況把握・生活相談	7916	100%	-	-
食事の提供	7616	96%	300	4%
入浴等の介護	3911	49%	4005	51%
調理等の家事	4276	54%	3640	46%
健康の維持増進	4968	63%	2948	37%
その他	4219	53%	3697	47%

状況把握・生活相談サービス

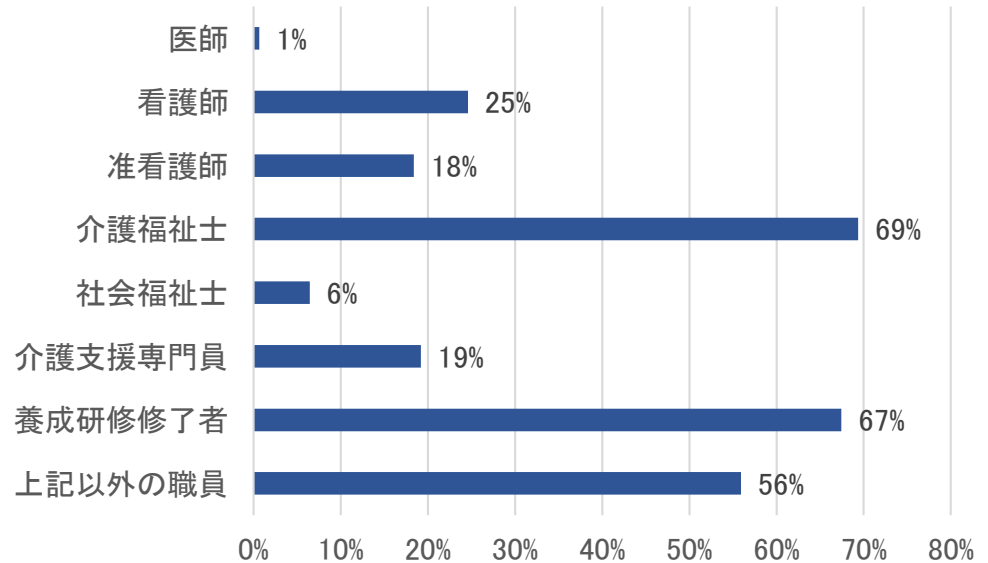
- 状況把握・生活相談サービスを提供する者は、介護福祉士の資格を有する者(69%)が最も多く、次いで養成研修修了者(67%)、看護師(25%)と続く。
- 状況把握・生活相談サービスの提供時間は、24時間常駐対応が75%であった。

■サービスを提供する者

有効回答数: 20600件(複数回答)

(割合は、記載のある物件(新形式登録)7861件を母数に算出)

	実数	割合
医師	53	1%
看護師	1934	25%
准看護師	1447	18%
介護福祉士	5452	69%
社会福祉士	508	6%
介護支援専門員	1509	19%
養成研修修了者	5302	67%
上記以外の職員	4395	56%



■提供時間

有効回答数: 7861件

	実数	割合
24時間常駐対応である	5919	75%
24時間常駐対応でない	1942	25%

